

防衛費増大についての議論―別の視点で考えてみると―

政府は防衛費を今後 5 年で増大させる計画を発表した。その財源をどこから補うかという議論があるなか、防衛費を削減しその一部を福祉にとの意見もある。

議論の前提として、議論への参加者は最終目標を共有するべきであると思はれる。この場合の最終目標は、「日本の安全の確保と日本国民を守る」ということである。「中国の国益のために」という目標ではない。最終目標が異なれば、議論は噛み合わず無意味である。

そして、各人が意見を述べるためには、その意見の根拠は何なのかを考える必要がある。つまり、目標が同じであり議論する題材に関する情報がほぼ同じであれば、人によって基本方針は大きく異ならないと思う。方針が大きく異なる原因は、各人の持っている情報が大きく異なっているからである。

防衛費について議論するための必要な情報とは、2023 年における日本に対する周辺国からの脅威についてである。極端な話であるが、「中国は古来からの日本の友人であり、日本を侵略することはない」という情報が正しいのであれば、軍事力増大は不要でありその予算を福祉にという考え方には納得できる。一方で、尖閣諸島や沖縄にいますぐにでも中国から攻め入られる可能性が高いという情報を正しいと判断すれば、軍事力を増強させて攻め入らせないようにという考え方は十分に理解できる。もちろん外交交渉で解決するのが望ましいが、それを支持する軍事力強化は必要であろう。

「防衛費増大についての議論」というタイトルを改め、「日本に対する周辺国からの脅威」として各人が持つ情報の正当性を議論したほうがより本質的である。お互いの情報の相違がわかって初めて意見の相違が認識できる。

伊賀幹二

2023.2.9